

様式 1

研究報告書（平成 26 年度）

提出者 中西 宏晃

提出年月日 平成 27 年 3 月 31 日

【本ユニットにおける研究テーマ】

和文 アジア諸国の原子力エネルギー政策と制度の比較考察

英文 A Comparative Analysis of Policies and Regulations of Nuclear Energy in Asian Countries

【研究のねらいと目的】

2011 年 3 月に福島原子力発電所事故という重大事故が起こりながらも、発展途上国、とりわけアジア諸国においては原子力依存が急激に高まりつつあります。そのため、原子力の利用にともなう原子力安全と核セキュリティの確保をグローバルな課題としてアジア諸国と共有するとともに、アジア諸国の実情の把握と問題解決策の提示を行うことが肝要です。このような問題意識の下、本研究の目的は、アジア諸国の原子力政策と原子力規制制度の比較検討を行い、それらの相違点や問題点を明らかにすることにあります。

【研究業績】 学会報告・論文など

論文

- 1) Nakanishi, Hiroaki (2014) “Japan-India Civil Nuclear Energy Cooperation: Implications of the New BJP Government,” *INDAS Working Papers*, NIHU Program Contemporary India Area Studies (INDAS), Kyoto, Japan, no.13. [査読無]
- 2) Nakanishi, Hiroaki (2015) “Is India a Responsible Global Stakeholder in Global Nuclear Governance?: Critical Analysis of the Transformation of Indian Nuclear Energy Regulations and Commitments in the Fields of Nuclear Security and Safety and Civil Liability for Nuclear Damages,” *The Proceedings of the Brain Circulation Young Scholar Brain Circulation Visit Program International Workshop, Kyoto University, Kyoto, Japan, 6-7th February 2015*. [査読無]

学会報告

- 1) 中西宏晃 (2014) 「日印原子力協力をめぐる諸問題—核実験禁止と原発メーカー損害賠償責任をめぐって—」第 556 回憲法政治学研究会、同志社大学寒梅館 6 階大会議室、京都、2014 年 5 月 25 日。
- 2) Nakanishi, Hiroaki (2014) “Japan-India Civil Nuclear Energy Cooperation: Implications of the New BJP Government, The Center for the Study of Contemporary India at Kyoto University, Research Group 3 International Conference: Discussing India’s foreign policy under the Modi Government, Kyoto University, Kyoto, Japan, 14th June 2014.
- 3) 中西宏晃 (2014) 「インドは『責任あるグローバル・ステークホルダー』か—大量破壊兵器の不拡散、原子力安全、核セキュリティへの対応を手がかりに—」、日本南アジア学会第 27 回全国大会、大東文化大学東松山キャンパス、埼玉、2014 年 9 月 27 日。
- 4) Nakanishi, Hiroaki (2014) “Japan-India Civil Nuclear Energy Cooperation: Prospects and Concerns,” *Seminar of the East Asian Centre*, Institute for Defence Studies and Analysis, New Delhi, India, 10th October 2014.
- 5) Nakanishi, Hiroaki (2014) “Can the CSC Regime Accommodate A Nuclear Supplier Liability? -Comparative Analysis between Indian and Japanese Civil Nuclear Liability Acts-,” *International Conference on Public International Law*, Amity Law School Delhi, Uttar Pradesh, India, 11th October 2014.
- 6) Nakanishi, Hiroaki (2014) “New Development of Ensuring Compliance of Nuclear Non-Proliferation Obligations: An Obligation to Ensure Nuclear Safety?,” *International Conference: Verification of Nuclear Non-Proliferation Obligations, jointly organized by the ILA Committee of Nuclear Weapons, Non-Proliferation & Contemporary International Law*, Cologne, Germany, 14th November 2014.
- 7) Nakanishi, Hiroaki (2015) “Is India A Responsible Global Stakeholder in the Global Nuclear Governance?: Critical Analysis on Transformation of Indian Nuclear Energy Regulations and Commitments in the Fields of Nuclear Security and Safety, and Civil Liability for Nuclear Damages,” *Brain Circulation International Workshop: ‘Construction of a Global Platform for the Study of Sustainable Humanosphere,’* Kyoto University, Kyoto, Japan, 7th February 2015.

【成果の概要】

平成 26 年度は、アジア諸国の原子力開発と原子力規制制度の実情の把握を行うため、特に新興国であるインドの原子力開発政策と原子力規制制度の変容を明らかにするとともに、インドと日本との相違点を検討しました。そのみならず、グローバルな原子力規制制度の変容との関係性についてもできる限り把握するよう努めました。これらの研究成果は、国内外の学会などにおける口頭報告として、また、英文論文として公表されました。

具体的には、以下三点の成果を挙げました。第一に、インドにおけるナレンドラ・モーディ首相率いるインド人民党連立政権の原子力開発政策の展望とその日印民生用原子力協力交渉への影響を検討した研究成果を、第 556 回憲法政治学研究会と人間文化研究機構地域研究推進事業：現代インド地域研究京都大学拠点（KINDAS）研究第三班「グローバル化するインド政治」主催の国際セミナー、そして、インド防衛研究所東アジアセンター主催のセミナーにおいて発表するとともに、ワーキング・ペーパーとして公表しました。

第二に、2010 年にインドで制定された原子力損害民事賠償法（原賠法）と日本の原賠法における原子力事業者の求償権の行使—インドの場合は明示的に原発メーカーを求償の対象とする—に関する規定、さらにグローバルな原賠制度におけるそれを比較検討した研究成果を、アミティ法科大学院（インド）主催の国際会議において発表しました。

第三に、原子力安全および核セキュリティ、原子力民事賠償の領域におけるインドの原子力規制制度と国際的関与について批判的検討を行った研究成果を、日本南アジア学会第 27 回全国大会、ならびに日本学術振興会（JSPS）平成 24～26 年度頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラムの国際ワークショップにおいて発表しました。この研究との関連で、国際法上の非拘束的合意（ソフト・ロー）文書とされる国際原子力機関の原子力安全および核セキュリティ・シリーズ文書の履行の実態を把握するために、インドをはじめとする発展途上国が締結した二国間民生用原子力協定の規定ぶりやそれらの国々の声明文の内容を精査した研究成果を、国際法協会およびケルン大学（ドイツ）共催の国際会議において発表しました。

なお、これらの研究成果は、KINDAS 研究第三班「グローバル化するインド政治」、公益財団法人松下幸之助記念財団 2014 年度研究助成「核不拡散義務の履行確保の新展開」、JSPS 平成 24～26 年度頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム「アジア・アフリカの持続型生存基盤研究のためのグローバル研究プラットフォーム構築」に基づく研究成果の一部もなしており、この場を借りて謝辞を述べさせていただきます。

【通信欄】